

非正社員率が4割を突破！ 貧困率もトルコ、アイルランドに次ぐ第5位だ

貧困層が10年間で倍増！「年収300万円時代」がやってくる

森永卓郎

MORINAGA Takuro



2002年、「年収300万円時代」というフレーズが日本に衝撃をもたらした。

その言葉どおり、日本では瞬く間に二極化が進み、今年OECDが発表した貧困率では世界第5位にまで一気に転落。「ここまで早いとは思わなかった」と森永卓郎氏も驚愕する中流層の下流化はなぜ起こったのか。そして、いまや「年収120万円時代」に入れた日本に何が起ころのか。先の見えない日本の行く末を、森永卓郎氏が分析した。

*

日本国民は先の衆院選で小泉自民党を全面的に支持した。それが何をもちたらずのか理解していたかどうかは別に、大半の人々が自ら下流社会に落ち、固定化されることを容認したのである。世界でも希有な超階層社会がもうそこまで迫っている。なぜそう言えるのかというと、そもそも03

OECD加盟国の貧困率



年1月の施政方針演説で、小泉首相は階層社会への移行を明確に宣言しているからだ。彼は日本経済がデフレから脱却するためには、「歳入改

革「歳出改革」規制改革「金融改革」という4つの構造改革が必要と訴え、これらを断行すれば、必ずデフレから脱却できると言った。しかし、その中身を精査していくと、極めて奇怪な改革であることが判明するのである。

デフレを促進させ、国民を苦しめる4つの改革の中身とは

第一の歳入改革というのは、要するに財政再建のために増税をすることである。手始めとして03年5月に発泡酒の税率を上げ、同年7月にはタバコの税率を上げた。年が明けて、04年1月には配偶者特別控除を廃止し(配偶者の給与収入が103万円以下の場合)、05年1月に老年者控除を廃止し、公的年金等控除を縮小している。さらに来年1月からは定率減税の半減が決定しており、政府税調では07年には全廃する方向で議論している。他にも給与所得控除を縮小することや、配偶者控除と特定扶養控除の廃止も検討されており、消費税も07年度改正で10→15%に上げられる可能性が高い。

竹下内閣や橋本内閣は、消費税の導入や税率の2%引き上げ程度でひっくり返ったが、小泉内閣は高い支持率を維持しながら、比較にならないような空前の大増税、それも子供をもつ親やパートで働く主婦、老年者など、弱者を狙った大増税を実現したのである。その問題については後述するとして、ここで注意したいのは、増税というのは収入の手取り額を減らすことで、普通に通えば、国民の購買力が落ちてデフレ対策どころかデフレ要因になるといふ点だ。

第二の歳出改革も、具体的には公共事業を大幅カットするというところで、地方では建設業者の売り上げが落ちて不

*貧困率……可処分所得(収入から税と社会保険料を控除し、年金など社会保険給付を加算した所得)がその国の全人口の中央値の半分以下になった者(「貧困者」と定義される)が、その国の人口に占める割合。貧困率が高いほど、国民の所得格差が大きいということ。



況に陥っているもので、やはりデフレ要因になる。

第三の規制改革は、規制を緩和して競争を促進するということ。たとえば、03年9月に酒販免許が自由化されたが、これによりディスカウント店やスーパーが酒販売に参入して競争が激化し、酒の販売価格は下落している。02年2月からタクシー料金が自由化され、大阪では5000円を超えた分の料金は半額になる遠距離割引が定着。当然のことだが、規制緩和もデフレを引き起こす。

第四の金融改革はどうか。これは不良債権処理を加速化すること。02年10月から金融再生プログラムから始まった当初、大手銀行の不良債権比率は8・4%だったのが、05年3月末には2・9%へと劇的に下がった。不良債権処理という聞こえはいいが、実際には過剰債務を抱えた企業をつぶしてハゲタカ外資に売り飛ばしただけで、企業の資産は叩き売られ、従業員はリストラされて、これもデフレ要因になっているのである。

ではなぜ、小泉首相はデフレを促進させる政策を4つも並べて、デフレ対策であると強弁したのか。実はここにこ

そ小泉改革の本質がある。デフレが起きる理由は、経済学で言えば構造は単純で、供給が需要を大きく上回るとモノが溢れて価格が下がるということだ。この状態を是正する方法は2つある。1つは需要を伸ばして供給に追いつかせること。これが旧田中派の経済学で、故・小淵元首相は公共事業をどんどん行ない、減税して国民に購買力をつけてモノを買わせようとした。

しかし、小泉内閣の経済学はまったく逆だ。過剰になった供給をカットして需要に合わせようとしているのである。しかも一律カットするのはなく、ここがまさに小泉改革の肝と言えるが、規制緩和や金融の引き締めで、生産性の

低い企業や過剰債務を抱えた企業を叩きつぶしてきたのである。供給者が減れば、やがて需給のバランスがとれる。しかも生き残っているのは競争力の高い勝ち組企業だけなので、再び、日本経済は強い国際競争力を取り戻すというのが基本的な考え方である。

小泉改革で、年収120万円以下の親子フリーターが増加

問題はつぶされた企業で働いていた人々の行く末である。最初の1年ぐらいいは失業保険で食えるが、いずれ保険は切れ、とところが、中高年の場合、あきれるほど再就職先がない。それでも彼らは家族を養わなければならないから、

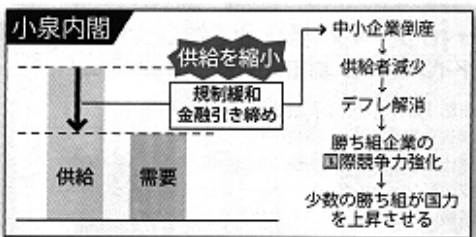
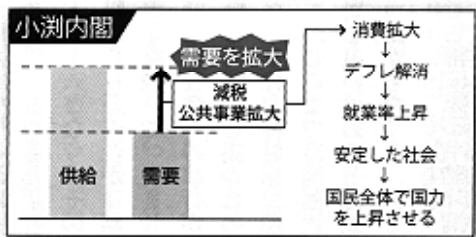
多くの人々は派遣でも嘱託でもパートでもいいから仕事に就くという選択をした。

04年7月に厚生省は、労働者を正社員と非正社員に分けて就業実態の統計をとった「平成15年 就業形態の多様化に関する総合実態調査結果」という調査結果を発表したが、ここには恐るべき現実が記されている。契約や派遣、嘱託、パートなど非正社員として働いている人々の比率は、99年の調査では27・5%だったのが、03年には34・6%と約7ポイントも増加したのである。近年の日本でこれほど劇的に非正社員の比率が上がったのは初めてのことで。

この就業実態調査では、非正社員の月給の調査も行なっているが、月収10万円未満の人々がなんと37・2%に達している。10万〜20万円未満の人々は40・8%である。平均値は公表されていないが、年収にしておそらく120万〜130万円ほどであろう。

非正社員には若年層のフリーターが多く含まれているからだと考えるかもしれないが、決してそんなことはない。年代別の比率で言えば、40代が24・3%でもっとも多く、次いで20代が23・2%、50代が

デフレ対策





20・4%となっている。親子でフリーターをしているケースも十分にありうる。

私は2年半ほど前に「年収300万円時代を生き抜く経済学」という本を上梓したが、家計調査や全国消費実態調査を見れば、300万円でも豊かに生活するのは十分に可能であることが実証できる。年収300万円の世帯では、98%以上がテレビや冷蔵庫、洗濯機、掃除機などの耐久消費財を所有し、乗用車でさえ7割が持っているが、それでも家計を黒字にできるのである。

ところが、300万円を切った途端に家計は赤字に転落する。年収120万円となれば考えるまでもない。私の知り合いにもこれぐらいの年収額の若者が何人かいるが、コンビニでバイトしている友人から期限切れの弁当を横流ししてもらったり、パンの耳を食べたりして、かろうじて生

きている状態だ。

今年2月にはOECD（経済協力開発機構）が、日本人にとつては衝撃的なレポートを発表した。そのレポートとは加盟国の貧困率調査である（P8の棒グラフ）。OECDが定義する貧困率とは、各国の国民を所得の高い順に並べて、真ん中に位置する人の金額を中央値とし、その半分以上しか所得がない人の割合である。計測可能な24か国の中で、貧困率1位はメキシコ（20・3%）で2位がアメリカ（17・1%）であり、この辺りは常連だ。3位がトルコで4位がアイルランドと続き、堂々5位にランキングされたのが日本（15・3%）である。

一億総中流といわれていた10年前は8・0%だったので、2倍近くも貧困層が拡大しているが、この調査は00年のデータを基にしているもので、05年の現在ほとんどでもないことになっている可能性もある。

以前の著書で私は、将来的に日本社会は三極分化し、年収3億円以上のA層が約1%、年収300万円クラスのB層が約5割、年収100万円クラスのC層が約4割になると予測した。しかし、この予測

は甘かった。すでに現時点で就業者全体に占める非正社員が3人に1人となり、そのうち年収100万円台が4割に達しそうな勢いで、凄まじい速度で階級社会への移行が進んでいる。読みを誤ったのは、小泉首相や竹中経財相（現総務相）がここまで冷酷無比に下流層を追いつめるとは思わなかったからだ。

世界でも稀に見る冷酷非情な階級社会が日本で生まれる

今年6月に政府税調が出した「個人所得課税の論点整理」には「日本の課税最低限は主要先進国でもっとも低い」と書かれている。先進国の中で一番貧乏人に税金を掛けているのは日本で、その上さらに配偶者控除や特定扶養控除の廃止など、弱者を追いつめる税制が進められようとしている。80年代から90年代にかけてイギリスとアメリカがやったサッチャリズム、レーガノミクスを20年遅れて今やろうとしているのが小泉内閣で、かつてイギリスやアメリカが経験した市場原理の負の部分に一切手当てをせず、世界最高水準の冷酷非情さで構造改革を進めている。しかも、日本

『ハードワーク 低賃金で働くということ』

ポリー・トインビー 著 椋田直子 訳 (東洋経済新報社)



英国の新聞『ガーディアン』紙のコラムニストが、英国政府が決めた時給820円という最低賃金で仕事をし、低賃金労働の実態を探ったノンフィクションポ。サッチャー首相、労働党の政策に対し、庶民の声を届けようと、低賃金問題に着目した英国国教会が、トインビーに取材を依頼した。

働き口を得れば貧困から脱出できるかといえばそうではなく、低賃金労働を経験した彼女が見たものは、飢えない程度に食べることはできても、何の楽しみも許されない生活だった。「本屋やレストラン、小さなカフェでさえ私にとっては存在しない」、「世間並みの楽しみを与えてくれるあらゆる場所に「立ち入り禁止」の看板がかかっている」「過酷なアルバイトヘイト」。

英国では、高額所得者が稼ぎ、国として豊かさが増えつつあるが、国民の3分の1を占める低賃金労働者の所得は増えておらず、彼らは世間並みのちょっとした楽しみさえ奪われた生活をしている。労働党政権が様々なセイフティネットを導入しているといっても、それはせいぜい滑り止めにしかかかっていないという。

「貧しい人たちが飢えていないのなら、それでいいじゃないか、といえるだろうか。いえない、と私は思う」とトインビーは訴える。

の上流階級を形成するのは金を右から左に転がし巨万の富を得ただけの人々。欧米の富裕層のように、慈善事業や社会福祉事業に還元もせず、文化や芸術、スポーツへの投資も金儲けの手段としか考えない。品性も教養も文化もない人たちが、世界でも希少な階級社会ができようとしている。

この先、下流社会に突き落とされる日本国民の身に何が起きるのか。それはポリー・トインビーというイギリス人女性ジャーナリストが著わした『ハードワーク』低賃金で働くということ』を読めばよくわかる。これはサッチャー改革によって一般庶民が落ちていった下流社会に潜入してレポートしたもので、こなしきれない量の仕事をひどい低賃金でやらされ、ただ命をつなぐだけの生活が綴られている。著書のなかでトインビーは「カーテンレールを買うことが夢」だと言っている。ヒトラーが選挙で勝ち続けて頭角をあらわしていくとき、ドイツ国民は実はヒトラーに相当にひどい目に遭わされているのだが、それでも支持し続けた。人間は弱れば弱るほど、強いリーダーを求めるものなのである。改革の流れは止められそうにない。